

大学・高専機能強化支援事業（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【高等専門学校】実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	G117110105578	改組内容	学科・コース等の設置・増員（高専）
高等専門学校名	石川工業高等専門学校	設置区分	国立	事業計画名	石川工業高等専門学校によるKOSENの強みを活かした高度情報×専門教育による高度情報人材育成
学校種	高等専門学校	都道府県	石川県		

1. 年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和5年度	【情報系組織の入学定員】 【申請時点の入学定員】電子情報工学科40名	【情報系組織の入学定員】 【申請時点の入学定員】電子情報工学科40名	R5年度自己評価	{ 3 }計画を十分に実施している。
	① 4月 改組後の教育カリキュラムの検討 ② 8月 地域の企業自治体および大学との連携の検討 ③ 9月 先駆的にDX対応している企業・自治体・団体との連携体制の検討 ④ 9月 デジタルスキル標準に基づいた教育を先行実施 ⑤ 10月 新コース担当教員、クローブ教員、担当事務員の採用と増強 ⑥ 3月 情報教育設備の拡充（電源増強、ネットワーク増強、端末整備など）	① 4月 改組後の教育カリキュラムの検討 ② 8月 地域の企業自治体および大学との連携の検討 ③ 9月 先駆的にDX対応している企業・自治体・団体との連携体制の検討 ④ 9月 デジタルスキル標準に基づいた教育を先行実施 ⑤ 3月 新コース担当教員の採用と増強、10月 担当事務員の採用と増強（R6.3.21承認） ⑥ 3月 情報教育設備の拡充（電源増強、ネットワーク増強、端末整備など）（R6.3.21承認）		改組後の教育カリキュラムの検討が完了し、地域企業、自治体、大学との連携の検討を開始している。また、先駆的にDX対応している企業、自治体、団体（コマツ、加賀市等）と連携について検討し、R6年度に教育実践を試験的に実施する方向となった。8月～9月にデジタルスキル標準に基づく夏季集中講座を実施し石川高専の学生はもちろんだこと他高専の学生も受講した。新コース担当教員および事務職員の採用を行い、新コース設立の人的リソースの増強を行った。情報教育設備の拡充については検討を行いつつ、次年度の教育カリキュラムの確定を待ち実施することとした。
令和6年度	【情報系組織の入学定員】電子情報工学科40名 7月 機械工学科情報融合コース、電気工学科情報融合コース、環境都市工学科情報融合コース、建築学科情報融合コース設置認可申請		R6年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 女子入学生増の取組開始 ② 7月 教育カリキュラムの確定 ③ 9月 情報教育対応教室の設置 ④ 9月 デジタルスキル標準に基づいた教育を本格実施 ⑤ 10月 新コース担当教員、クローブ教員、担当事務員の採用と増強 ⑥ 3月 情報教育設備の拡充（電源増強、ネットワーク増強、端末整備など） ⑦ 3月 新コース対応情報システム環境整備 ⑧ 随時 実務者による講義の展開			
令和7年度	【情報系組織の入学定員】電子情報工学科40名 機械工学科情報融合コース4月設置予定（入学定員10名）、電気工学科情報融合コース4月設置予定（入学定員10名）、環境都市工学科情報融合コース4月設置予定（入学定員10名）、建築学科情報融合コース4月設置予定（入学定員10名）		R7年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 本事業に関わる改組と新カリキュラムの開始 ② 4月 情報融合コースを開設し情報系学科・コースの学生数を倍増 ③ 9月 デジタルスキル標準に基づいた教育を継続 ④ 10月 新コース担当教員、クローブ教員、担当事務員の採用と増強 ⑤ 3月 情報教育設備の拡充（電源増強、ネットワーク増強、端末整備など） ⑥ 3月 情報融合コース選択学生の決定 ⑦ 随時 実務者による講義の展開			
令和8年度	【情報系組織の入学定員】電子情報工学科40名、機械工学科情報融合コース10名、電気工学科情報融合コース10名、環境都市工学科情報融合コース10名、建築学科情報融合コース10名		R8年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 情報融合コースにおける高度情報教育の開始 ② 9月 デジタルスキル標準に基づいた教育を継続 ③ 10月 新コース担当教員、クローブ教員、担当事務員の採用と増強 ④ 3月 情報教育設備の拡充（電源増強、ネットワーク増強、端末整備など） ⑤ 3月 情報融合コース選択学生の決定 ⑥ 随時 実務者による講義の展開			
令和9年度	【情報系組織の入学定員】電子情報工学科40名、機械工学科情報融合コース10名、電気工学科情報融合コース10名、環境都市工学科情報融合コース10名、建築学科情報融合コース10名		R9年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 情報融合コースにおける高度情報教育を継続 ② 9月 デジタルスキル標準に基づいた教育を継続 ③ 10月 新コース担当教員、クローブ教員、担当事務員の採用と増強 ④ 3月 専門と情報を融合した教育のための情報教育棟の設置 ⑤ 3月 情報教育設備の拡充（電源増強、ネットワーク増強、端末整備など） ⑥ 3月 情報融合コース選択学生の決定 ⑦ 随時 実務者による講義の展開			
令和10年度	【情報系組織の入学定員】電子情報工学科40名、機械工学科情報融合コース10名、電気工学科情報融合コース10名、環境都市工学科情報融合コース10名、建築学科情報融合コース10名		R10年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 各専門学科における情報と専門を融合した教育の開始 ② 4月 情報融合コースにおける高度情報教育を継続 ③ 9月 デジタルスキル標準に基づいた教育を継続 ④ 10月 新コース担当教員、クローブ教員、担当事務員の採用と増強 ⑤ 3月 専門性の高い情報教育のための環境の整備（情報セキュリティ、AI教育対応） ⑥ 3月 情報教育設備の拡充（電源増強、ネットワーク増強、端末整備など） ⑦ 3月 情報融合コース選択学生の決定 ⑧ 随時 社会ニーズの変化の確認（令和12年度のカリキュラム更新のための準備） ⑨ 随時 実務者による講義の展開			
令和11年度	【情報系組織の入学定員】電子情報工学科40名、機械工学科情報融合コース10名、電気工学科情報融合コース10名、環境都市工学科情報融合コース10名、建築学科情報融合コース10名		R11年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 新々カリキュラムの検討開始 ② 4月 令和15年度以降の情報系教員の将来的配属の検討開始 ③ 4月 情報融合コースにおける高度情報教育を継続 ④ 9月 デジタルスキル標準に基づいた教育を継続 ⑤ 10月 新コース担当教員、クローブ教員、担当事務員の採用と増強 ⑥ 3月 情報教育設備の拡充（電源増強、ネットワーク増強、端末整備など） ⑦ 3月 情報融合コースの第一期卒業 ⑧ 3月 情報融合コース選択学生の決定 ⑨ 随時 実務者による講義の展開			
令和12年度	【情報系組織の入学定員】電子情報工学科40名、機械工学科情報融合コース10名、電気工学科情報融合コース10名、環境都市工学科情報融合コース10名、建築学科情報融合コース10名		R12年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 新々カリキュラムの開始（第二期 情報融合コースの開始） ② 4月 令和15年度以降の情報系教員の将来的配属の検討 ③ 4月 情報融合コースにおける高度情報教育を継続 ④ 9月 デジタルスキル標準に基づいた教育を継続 ⑤ 10月 新コース担当教員、クローブ教員、担当事務員の採用と増強 ⑥ 3月 情報教育設備の拡充（電源増強、ネットワーク増強、端末整備など） ⑦ 3月 情報融合コース選択学生の決定 ⑧ 随時 実務者による講義の展開			
令和13年度	【情報系組織の入学定員】電子情報工学科40名、機械工学科情報融合コース10名、電気工学科情報融合コース10名、環境都市工学科情報融合コース10名、建築学科情報融合コース10名		R13年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 高度情報教育の定着 ② 4月 令和15年度以降の情報系教員の将来的配属の検討 ③ 4月 情報融合コースにおける高度情報教育を継続 ④ 9月 デジタルスキル標準に基づいた教育を継続 ⑤ 10月 新コース担当教員、クローブ教員、担当事務員の採用と増強 ⑥ 3月 情報教育設備の拡充（電源増強、ネットワーク増強、端末整備など） ⑦ 3月 情報融合コース選択学生の決定 ⑧ 随時 従来の教員数による情報教育体制の構築 ⑨ 随時 実務者による講義の展開			
令和14年度	【情報系組織の入学定員】電子情報工学科40名、機械工学科情報融合コース10名、電気工学科情報融合コース10名、環境都市工学科情報融合コース10名、建築学科情報融合コース10名		R14年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 令和15年度以降の情報系教員の将来的配属の検討 ② 4月 情報融合コースにおける高度情報教育を継続 ③ 9月 デジタルスキル標準に基づいた教育を継続 ④ 10月 新コース担当教員、クローブ教員、担当事務員の採用と増強 ⑤ 3月 令和15年度以降の教育体制の確立 ⑥ 3月 情報教育設備の拡充（電源増強、ネットワーク増強、端末整備など） ⑦ 3月 情報融合コース選択学生の決定 ⑧ 随時 実務者による講義の展開			

フォローアップ対象年度	令和5年度	高等専門学校名	石川工業高等専門学校
-------------	-------	---------	------------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

- i) 学生募集停止中の高専

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--
- ii) 学校教育法第123条で準用する第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている高専

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた高専

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている高専

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する高専

該当無し	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和5年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた高等専門学校であること。なお、新設予定の高等専門学校で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。					
	<table border="1"> <tr> <td>確認を受けている</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> チェック</td> </tr> <tr> <td>対象に該当しない</td> <td><input type="checkbox"/> チェック</td> </tr> </table>	確認を受けている	<input checked="" type="checkbox"/> チェック	対象に該当しない	<input type="checkbox"/> チェック	
確認を受けている	<input checked="" type="checkbox"/> チェック					
対象に該当しない	<input type="checkbox"/> チェック					
②	志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。					
	<table border="1"> <tr> <td>計画通りに進んでいる</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> チェック</td> </tr> </table>	計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック			
計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック					
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び高等専門学校での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）					
	<table border="1"> <tr> <td>計画通りに進んでいる</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> チェック</td> </tr> </table>	計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック			
計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック					
④	特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。					
	<table border="1"> <tr> <td>計画通りに進んでいる</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> チェック</td> </tr> </table>	計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック			
計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック					
⑤	計画の対象となる学科・コース等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。					
	<table border="1"> <tr> <td>計画通りに進んでいる</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> チェック</td> </tr> </table>	計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック			
計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック					
⑥	特定成長分野のうち情報系分野に係る学科・コース等の設置・増員（学科の定員の増員を伴わないものを含む。以下「学科・コース等の設置等」という。）を行う計画であり、学位種類分野変更基準に定める工学関係の学位の分野に係るものであること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。					
	<table border="1"> <tr> <td>計画通りに進んでいる</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> チェック</td> </tr> </table>	計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック			
計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック					
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学科・コース等の設置等の取組であること。					
	<table border="1"> <tr> <td>計画通りに進んでいる</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> チェック</td> </tr> </table>	計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック			
計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック					
⑧	機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学科・コース等の設置等を行う計画であること。					
	<table border="1"> <tr> <td>計画通りに進んでいる</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> チェック</td> </tr> </table>	計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック			
計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック					
⑨	計画の対象となる学科・コース等の設置等において、20名以上の入学定員の増員を行う計画であること。					
	<table border="1"> <tr> <td>計画通りに進んでいる</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> チェック</td> </tr> </table>	計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック			
計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック					
⑩	国立高等専門学校について、学校全体の収容定員の増員を伴う学科定員の増員を行う場合は、定員増を行った日から10年を経過した日までに、他学科・他コース等を中心に同規模の定員減を行う計画であること。					
	<table border="1"> <tr> <td>計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> チェック</td> </tr> </table>	計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	<input checked="" type="checkbox"/> チェック			
計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	<input checked="" type="checkbox"/> チェック					
⑪	教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画となっていること。					
	<table border="1"> <tr> <td>計画通りに進んでいる</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> チェック</td> </tr> </table>	計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック			
計画通りに進んでいる	<input checked="" type="checkbox"/> チェック					
⑫	文部科学省が実施する数理・データサイエンス・A I 教育プログラム認定制度における「リテラシーレベル」の認定を受けていること。					
	<table border="1"> <tr> <td>認定を受けている</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> チェック</td> </tr> <tr> <td>認定を受ける計画が進んでいる</td> <td><input type="checkbox"/> チェック</td> </tr> </table>	認定を受けている	<input checked="" type="checkbox"/> チェック	認定を受ける計画が進んでいる	<input type="checkbox"/> チェック	
認定を受けている	<input checked="" type="checkbox"/> チェック					
認定を受ける計画が進んでいる	<input type="checkbox"/> チェック					

フォローアップ対象年度	令和5年度	高等専門学校名	石川工業高等専門学校
-------------	-------	---------	------------

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
地域の自治体との連携では、デジタル田園都市国家構想のデジタル田園健康特区となっている加賀市とスマートシティの推進やデジタル技術活用の推進、教育や人材の育成・交流で包括連携協定を結んでおり、同市のスマートシティ課と連携してインターンシップを実施している。この取組を自治体と連携した社会実装教育へ発展させる。石川県ともデジタル人材育成について協議しており連携を継続する。地域の企業との連携では、コマツ（小松製作所）と「DX人材育成に関する包括連携協定」を締結しており現役技術者と連携して高度産業DX教育を実施する。加えて本校の技術振興交流会に参加する約270社の地域企業と連携し、地元企業とのニーズを確認しつつ各企業の知見を活用し人材育成を推進する。地元企業以外にも⑤に記載しているように全国の企業から技術者等を招き情報技術に関する授業を展開する。以上のように県内外の自治体・企業と連携し取組を推進する計画となっている。	自治体との連携として、地元の市町村（津幡町、かほく市、金沢市等）と連携した公開講座、出前授業を実施している。また、加賀市との連携としては令和6年度に高専生向けにスマートシティ構想に関する講義を実施する計画を立てており、連携教育を推進している。現役技術者と連携した教育として、小松製作所をはじめとするDX推進企業の現役技術者を招いての講義を10回以上実施しており、令和6年度も同様の取り組みを継続する計画である。以上のように県内外の自治体・企業と連携した教育を実施している。	

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本校は小中学校等への出前授業でプログラミングやAIなどのデジタル技術に関する講義を積極的に実践（令和4年度参加者480名）し、地域の情報教育の底上げに貢献しており、支援期間中にはさらにDX技術に関する出前授業を実施する。またMRO北陸放送と連携して地域の小中学生に公開講座を開講する「子ども石川高専」を例年実施しており、その中で情報に関する講義を展開する。子ども石川高専では本学学生が自ら情報技術に関する教育内容を検討して教材を作成しつつ講師を務め受講者に情報技術を教え、学生が情報技術の本質を確認し早期STEAM教育を実施する。出前授業等で情報技術を習得した生徒にはデジタルバッジを発行し高専教育への接続を検討する。中等教育機関向けでは、高等学校と連携して高校生にAIと宇宙技術を掛け合わせた教育を行う「AISTEP」をすでに展開しており、本校の情報技術教育の発展とともに教育コンテンツを充実させ連携教育の強化を行う。	地域の自治体や小中学校と連携して小中学生にむけたプログラミングやAI、ロボット、電子技術に関する出前授業や公開講座開催し、800名を超える参加者に対して情報教育や早期STEAM教育の実践を行った。また、子ども石川高専を実施し情報に関する講義の実践を行った。中等教育機関向けのAI-STEPについても実践を行い高校との連携教育を実施した。	

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
コース新設で女性デジタル人材は従来の2倍程度となるが、更なる女子学生確保の取組として入学者選抜に女子枠や女子の自己推薦制度を設けるなどデジタル人材を目指す女子生徒の間口を広げる取組を検討する。設備面では女子トイレの改修・増加や女子寮の充実を検討し女子学生のQoL向上を図る。また、本取組の情報系教員の増員では女性教員を積極的に公募し女性教員を増加させ、女子学生が学びやすく、また女性技術者のキャリアモデルを実感できる環境を構築する。新設コースで開講する情報系共通科目は社会人のリスティング教育にも有効な内容であり、共通科目からスピニアウトした社会人向け科目としての展開も検討する。本校のカリキュラムは国際水準の質が保証された教育システムとしてJABEE認定プログラムに認定されている。この教育システムの中で国際水準の高度情報教育を実施する計画となっており、高度情報と専門の双方を学びたい意欲を持った留学生の増員が見込まれる。	入試選抜の仕組みについては現在検討中である。設備面では寮において女子の利用できる部屋数を増加させる取り組みを実施しており、令和6年度から女子寮生の収容人数が増加することとなった。また、実社会で活躍する女性エンジニアによる講演を実施し、女性技術者のキャリアを学生が直に感じ取ることができた。女性教員の増加については教員募集時に女性の応募者がいなかったため今後引き続き取り組むこととなった。社会人向け科目としてのスピニアウトについてはR7年度以降に情報教育を強化したカリキュラムの実践が始まって以降、授業でのフィードバックを得て検討していく。JABEEについては令和5年度に高い評価で継続の認定を受けており、国際水準を満たす教育システムを備えていることを実証した。	女性教員の増加については、教員を目指す女性大学院生や現役エンジニアの絶対数が限られていることから継続的に取り組み教員募集の際に応募してもらえるように働きかけていきたい。また、女性がさらに働きやすくなる仕組みの検討も行う。

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
⑤に記載のデジタル技術活用の実績豊富な現役技術者等を講師とする「デジタル人材レジャー」を全国立高専から受講できる高専間連携科目として開講する予定であり、R5年度だけでも10校を超える高専から受講申込があるなど情報教育分野で本校を中心とした高専間連携教育体制をすでに整えておりこれを継続する。また情報融合コースで開講する情報系共通科目の内容は情報分野で最重要の内容となっており、共通科目を高専間連携科目として全国の高専に展開し他高専との更なる連携を図る。大学連携では、金沢大学と連携したAIに関する教育の実践や大阪大学と連携したセキュリティ教育の実践を行っており、情報教育やセキュリティ、AIに関する科目の単位互換制度を含めた大学との更なる連携を検討する。さらに本校で高度情報技術を身につけた学生が大学や大学院で情報分野の研究活動ができる教育システムの構築を金沢大学や北陸先端技術大学院大学と連携して計画しており検討を進める。	デジタル人材レジャーを開講し、14校197名の学生が受講した。情報系科目を他高専も受講できる仕組みについてはR7年度以降に実際のカリキュラムが動き始めフィードバックを得たのちに検討を行う。	情報系科目を他高専も受講する場合、最大60週の受講が必要となり受講側の負担が大きいために課題として予想される。受講しやすいうにデジタル人材レジャーと統合して他高専に展開することなどの対応策を検討する。

⑦ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度について、申請要件である「リテラシーレベル」に係る要件を満たすのみならず、更に「応用基礎レベル」の認定を受けている、又は「応用基礎レベル」の認定を受ける計画があるか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
令和4年春の申請で電気工学科と電子情報工学科で応用基礎レベルがすでに認定されている。さらに令和5年春の申請で石川高専全体での認定を申請済みであり、これが認められれば機械工学科、電気工学科、電子情報工学科、環境都市工学科、建築学科のすべての学科の教育プログラムが応用基礎レベルに認定される。本校では応用基礎レベルの認定は数理・データサイエンスAI教育の足がかりと位置付けており、R7年度開始の新カリキュラムでは認定の水準を超えた更なるAI教育の実質化を目指している。外部企業団体との連携の体制も構築中であり、R5年度は日本ティーラーニング協会や、同協会に所属している企業の協力の下、数理・データサイエンス・AI技術を活用している企業でのインターンシップの実施を計画するなど、認定された教育プログラムの枠を超えた教育内容の実践を検討している。	R5の春の申請で、全学科の応用基礎レベルの教育プログラムが認定された。日本ティーラーニング協会による講義を展開しつつ、外部企業団体との連携を継続して調整中である。また、専攻科は本取り組みの対象外ではあるが、R4年度に本科を卒業した学生がAI技術を活用しているベンチャー企業でインターンシップを実施し高い評価を得ている。	R7年度より新しいカリキュラムが開始することから、応用基礎レベルの認定が新カリキュラムでも達成できる確認を行うことが必要である。R6年度中に確認を終了する予定である。

高等専門学校名	石川工業高等専門学校	改組内容	学科・コース等の設置・増員（高専）
---------	------------	------	-------------------

4.外部資金の状況（全学）

年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	222,941	***																	

特記事項

- 1.本事業対象となる情報系組織の状況における電子情報工学科の令和5年度と令和6年度の編入学定員の0人とは若干名を意味している。
- 2.情報系組織の状況における令和5年度と令和6年度の編入学定員の0人とは若干名を意味している。
- 3.高等専門学校全体の状況における令和5年度と令和6年度の編入学定員の0人とは若干名を意味している。
- 4.外部資金の状況（全学）における令和5年度の外部資金獲得額には、震災復興支援基金を含む。